

2019 年 3 月

東洋大学地域活性化研究所長 古屋秀樹
(国際観光学部国際観光学科教授)

ご挨拶

この度、東洋大学地域活性化研究所報第 16 号を刊行する運びとなりました。研究所の活動を担った研究員、執筆者の方々をはじめ、活動にご協力いただいた地域住民の皆様、自治体をはじめとする関係各位に厚く御礼申し上げます。

本研究所は、様々な組織に所属する研究員 27 名と客員研究員 16 名、1 名の院生研究員で活動しています。研究所独自の研究事業である「自主研究事業」は、群馬県板倉町周辺、や東北地域、埼玉県川口市において実施しました。それに加えて、研究事業（受託・共同研究）では、東京都北区、群馬県館林市、栃木県大田原市における地域振興にむけた研究を行い、それら成果を所報として取りまとめています。

本研究所では、近年、①「地方創生への足掛かり」、②「エビデンスに基づく地域の健康づくり」、③「地域活性化に向けた包括的な研究」の 3 つのテーマの柱として研究活動を展開してまいりました。今年度の自主研究では、「埼玉県川口市における歴史的景観・文化の保全と景観形成のあり方(①)」、「地域資源の再評価と地域の活性化に関する研究(①)」、「板倉町と連携した科学的根拠に基づく食育指導と運動教室の実践および地域コミュニティの特性解析(②)」、「中高年女性を対象とした短期運動教室の効果と運動習慣獲得への試み(②)」と題して研究活動を行っております。また、昨年度から引き続き「北区、館林市、大田原市から観光振興を研究課題とした委託研究(③)」をいただいております。いずれの課題も各研究員がこれまで取組んできたことの継続や発展であり、例えば、板倉町と連携した科学的根拠に基づく食育指導と運動教室の実践は、2014 度より、本研究所の拠点である板倉町の協力を得て続けている研究課題です。そのデータの蓄積はまさにエビデンスに基づく地域の健康づくりというテーマに即応する意義深い研究であるとともに、地元地域への貢献という点で見たときに、そのインパクトは計り知れないものです。2019 年 2 月、「地域に根ざした健康づくりを考える」と銘打ったシンポジウムを実施しましたが、各研究員が板倉町で行ってきた健康づくりのための活動がその基調をなしています。また、上述の通り、①および③のテーマのもと、日本各所の地域を対象に研究を続けて参りましたが、それらは各地域に眠る価値ある資源を発掘し活用するための研究といえるでしょう。資源の磨き上げ、再確認を企図した研究は地道で気の長い取り組みであります。本研究所は、今後も地域の本音に耳を傾け、理論だけに留まらない実践的な研究活動を展開し、また地域と研究員のマッチングを支援していきたいと考えております。その柱となるのは、まちの健康づくりと地域資源、そしてそれを活用した観光振興であると考えます。

観光振興についてみると、超少子高齢社会の中で、観光は地域発展のエンジンとして期待され、特にインバウンド観光は訪日客数増加が堅調のため有望な市場と言われます。2018 年に訪日外国人旅行者数は 3119 万人（対前年比 8.7%増、日本政府観光局発表）を数

え、政府は 2020 年に 4000 万人、2030 年に 6000 万人を目標としながら、本年 1 月 7 日から始まった国際観光旅客税も財源として積極的なプローションに取り組んでいます。また、外国人旅行者による総消費額も 4.5 兆円（対前年比 2.0%増）となり、その規模は日本人国内旅行関連消費額（4.9 兆円、2016 年）と肩を並べるまでになっています。しかしながら、訪日外国人旅行者 1 名あたり消費額では 15.3 万円（対前年比 0.7%減）と減少しており、その主な理由として、リピータ客増加が考えられます。リピータ比率は 61.9%となっており（観光庁調査）、今後も増加が予想されます。訪日インバウンドが他国との競合の中で優位性を維持し、旅行者に選好されるためには、新たな体験メニューやストーリー設定など多面的な魅力創出を欠かすことができません。

ところで、国際的な観光需要動向をみると、リーマンショック（2008 年）、ギリシャの財政問題（2009 年）に端を発する債務危機、そして東日本大震災が発生した 2011 年ごろを底にしながら 2017 年末まで拡大期となり、その背景としてヨーロッパ中央銀行による量的緩和策の実施、中国・人民元の切り下げが考えられます。しかしながら、2018 年から減速に転じたとされ、2019 年では米国・中国の景気後退、米中貿易摩擦、英国の EU 離脱、難民問題やナショナリズム・ポピュリズム（大衆迎合主義）思想の広がり国際交流に影を落としかねない状況です。以上から、我が国の状況だけでなく、世界の中でどのような立ち位置になっているのか、俯瞰した中で考えていかなければなりません。

また、身近な旅行環境に目を転じてみると、昨今、AI（人工知能）や VR（バーチャルリアリティ）の活用例が散見されます。米国では、スマートスピーカーは 7600 万世帯（2020 年）に普及されると見込まれ、それを見越してある航空会社では旅行のプランニングから予約までを音声でできるスマートアシスタンスを導入しています。これらの進展にともないソーシャルメディアでのクチコミ効果は衰えていくとも推察されます。さらに、低価格のヘッドセットは仮想体験を促進し、強固な訪問動機の形成に寄与する導入事例も見られます。このような技術の進展に加えて、近年、期間限定の芸術祭の開催など創意工夫による資源創出と地域振興をセットにした取り組み、過疎地域における自家用車のシェアリング事例、クラウドファンディングによる資金確保、小規模ながら社会の課題を解決しながら観光事業を生業とするソーシャルビジネス創業の事例も見られます。さらに、過度の旅行者来訪により混雑、自然環境の悪化などの弊害が生じるオーバートーリズムも指摘されています。

このように、社会環境が大きく変化する中で、それらに柔軟に、しなやかに対応しながら、新しい社会づくりにコミットメントすることが必要といえます。地域活性化の実現には、多くの困難があり、まだ道半ばですが、研究所として今後も精力的に取り組むたいと考えています。皆様方のなお一層のご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。